

教育経済 常任委員会

委員長 門 眞一郎

鳥取県 湯梨浜町

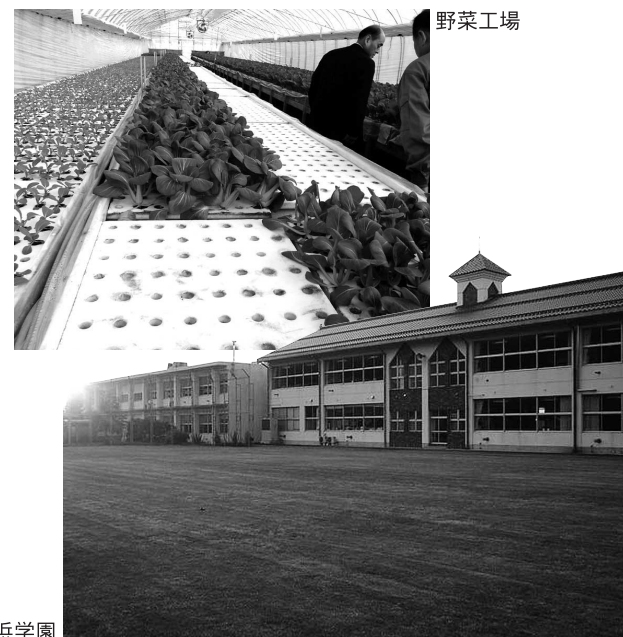
平成24年1月24日

センコースクールファーム鳥取

物流大手のセンコー運輸が出資して、廃校を利用し、きのこ野菜の植物工場を運営している。

物流には双方向の物資移動がコスト削減に有効で、自ら荷物を作る事業を行い、障がい者や高齢者など35名の雇用により地域貢献している。

太陽光発電や雨水利用によりコスト削減が図られ、大手スーパーなどに安定した価格で供給している。



野菜工場

湯梨浜学園

私立湯梨浜学園 中高一貫教育

本町は中高一貫教育を掲げているが、その効果に疑問を持つ皆さんは多いと感じている。

当委員会はこの教育法により成果をあげている学校を視察し、本町に欠けているものは何か探った。

湯梨浜学園は6年をかけて志望大学へ現役合格するために、生徒の個性、能力、目的に応じた指導を行い、また異学年交流により協調性、責任感を養っている。1週5.5日制の充実カリキュラム、習熟度別クラス編成、夏季・冬季集中講座など確かな学力を付けるため、小規模校の利点を生かし、きめ細かな指導が行われている。またモチベーションを高めるため英検・漢検・数検に挑戦し、修学旅行はハワイ(オアフ島)で現地大学生と交流している。

和歌山県 北山村、橋本市

平成24年
2月13日～14日

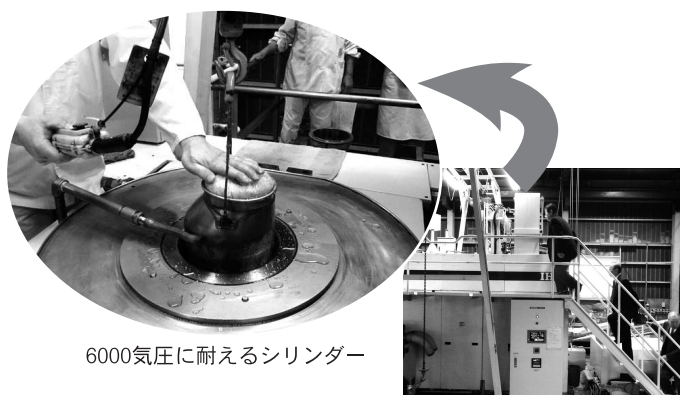
和歌山県の飛び地北山村

この村は奈良県と三重県にはさまれ、和歌山県に接していない人口497人の村だ。

固有種のかんきつ類、じゃばら(邪気を祓う)が花粉症に有効であることから、売り上げが急上昇し、平成22年度は8000万円を村の会計へ繰り入れた。農地がわずかしかないの、増産できないのが悩みだ。

教育は、山間の小さな村に生まれたことで都市の子供に劣るようではいけないとの考えから、非常に熱心だ。中学校の敷地内へ小学校を新築し、校長は兼務、小学校の理科や算数は中学の専科の教員が行う。ALTによる英語塾や町職員による数学塾も開講されており、英語の習熟度を高めるため、昨年の修学旅行はアイルランドへ行った。経費は5万円が個人負担、残りはすべて村が負担した。

間伐材を利用した木質ボイラーを村の宿泊施設へ導入し、検証中だ。



6000気圧に耐えるシリンダー

超高压加圧機

橋本市のユニーク企業、 株かどまさや

食材を高圧で調理する技術は20数年前から試みられているが、高度な技術であることから、いまだに普及していない。この会社は日本で唯一、6000気圧の高圧で処理する技術を開発した。

この技術を導入した株エリーゼが、本町の誘致企業として進出し、事業展開することになっている。

「緑の分権改革」 その意義と推進方法を直接学ぶ。

当委員会は、2月15日「緑の分権改革」の著者として知られる椎川忍氏を総務省に訪ね、(あるものを生かす地域力創造)について研修を行った。

この事業は、人材・財源・権限が中央(都市)に集中している現状を、地方(地域)に循環させる仕組みだ。取り組みに温度差はあるが、地域に合った形で、いかに魅力的な取り組みができるかに成否が懸かっている。

主な研修内容は次のとおり。

あるものを生かす地域創造とは

地域おこし協力隊

地方では、若者の流出・高齢化による地域活力の低下が、限界集落の顕在化につながっている。ここに人を循環させるのが地域おこし協力隊であり、これを「お客」にするか「戦力」にするかが地方に問われている。

交流人口の創出

都市で暮らす学生(児童・生徒)には、生活環境・学習環境に馴染めず、変革を求め地方に転校する動きがある。

また、教育改革も必要で、学生の東京への集中を解消するには、遠隔授業により地方大学で受講でき、卒業認定を受けられるシステムが必要。これにより、所得格差が教育格差につながることを防ぎ、学生の都市への流出、定着という流れを止めることにもなる。

地域にある人材

最も期待されるのは役場職員だ。「飛び出せ公務員」が信条だが、首長の考え方に左右される部分大きい。

議会運営 委員会

委員長 安部 誠也

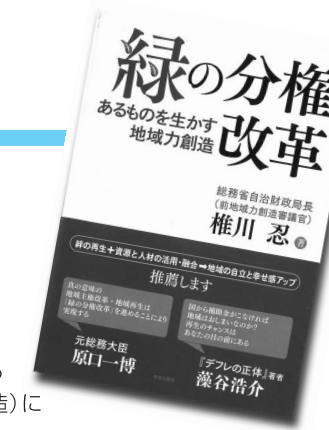
議会運営委員会は議長の諮問を受けて、邑南町議会を1月23日訪問し、議会基本条例制定経過と成果、および議会活性化について研修を行った。

邑南町議会は平成19年、県内町村に先立って議会基本条例を設置している。委員会条例などを、邑南町基本条例に沿って見直したものであり、簡単・簡潔・明瞭な条例を制定した。

本委員会は今回の研修を参考に、議会基本条例制定の方向付けと議会活性化を検討し、併せて議長より諮問を受けている議員定数に関し、答申することとしている。



邑南町議場



総務厚生 常任委員会

委員長 長島 正一



地産地消の仕組み

昨年3月11日に発生した東日本大震災と津波による福島原発事故は、電力に対する考え方を一変させ、様々な方向に波紋を広げている。地域資源(太陽・水力・木質バイオマス等)を活かした発電はスマートグリッドにつながり、余剰電力の売電収入は地域活性化の手段となる。

また、地域文化、伝統に根ざした地域ブランドの創出が求められる時代でもある。

財源

基本的には、地域で財源を作り出して頂きたい。方法は地域ファンド等色々あると思う。その仕組みを作り出す過程にも、活性化につながるものがある。

また、地域のお金が地域で循環する仕組み(地域通貨等)も絡めるべきだ。